

調査計画

1 調査の名称

家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査

2 調査の目的

我が国においては、国際気候変動枠組み条約に基づき、温室効果ガスの排出・吸収量目録（以下「インベントリ」という。）の提出とともに、インベントリの精緻化が求められているところである。また、地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）においては、2030 年度の温室効果ガス総排出量について、2013 年度比 26%削減することが目標として掲げられており、特に、家庭部門では、約 4 割削減することとされている。

このような背景を踏まえ、本調査は、家庭部門の詳細な CO₂ 排出実態等を把握し、地球温暖化対策の企画・立案に資する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

店舗併用住宅等を除く世帯

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）数

13,000 （母集団数：約 50,000,000）

（２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☒有意抽出）

別添 1「標本設計について」を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

ア エネルギー使用量調査票（４月）

- ① 世帯状況等
- ② 住まいの状況
- ③ 使用機器、設備
- ④ エネルギー種別使用量及び支払金額
- ⑤ その他（居住者の状況等）

イ エネルギー使用量調査票（４月を除く毎月）

- ① 属性変化等（居住人数、住宅、電力会社等の変化の有無等）
- ② エネルギー種別使用量及び支払金額

ウ 夏季調査票（８月末）

- ① 家電製品の使用状況（冷房の使用時間等）
- ② 給湯状況、入浴状況

- ③ コンロの使用状況、調理の状況
- ④ 車両の使用状況
- エ 冬季調査票（2月末）
 - ① 暖房の使用状況
 - ② 冬季の給湯状況
 - ③ その他（世帯年収等）

（2）基準となる期日又は期間

- ア エネルギー使用量調査票
調査実施年の4月から翌年3月までの毎月（12か月間）
- イ 夏季調査票
調査実施年の8月末時点^{（※）}
（※）問7、問11、問11-2及び問12については、過去1年間の実績
- ウ 冬季調査票
調査実施年の翌年2月末時点

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

環境省－民間事業者－報告者

（2）調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他）

- ア 住民基本台帳からの無作為抽出による報告者
配布：調査員による訪問で調査票を配布
（3月（4・5月分）、5月（6～9月分）、9月（10～3月分））
回収：調査員による訪問（調査票の配布と同時に回収[※]）、郵送又は専用回答画面（オンライン）で調査票を回収
※沖縄地域のみ、12月にも調査員による回収を行い、計4回の訪問回収とする。
- イ インターネット調査モニターからの有意抽出による報告者
配布：インターネット経由で調査票を配信
回収：専用回答画面（オンライン）で調査票を回収

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

1年

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

- ア エネルギー使用量調査票
翌月15日
- イ 夏季調査票
調査実施年の9月15日
- ウ 冬季調査票
調査実施年の翌年3月15日

8 集計事項

- (1) エネルギー消費量・CO₂排出量：全国及び地方別に全属性別集計を行う。
- (2) 上記以外の項目：全国及び地方別に主な属性別集計を行う。
詳細は別添 2 「集計事項について」を参照。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

速報値についてはインターネット（環境省ホームページ）により、確報値についてはインターネット（e-Stat 及び環境省ホームページ）により公表する。

速報値の公表内容：別添 2 に示す集計事項の「6-2 年間エネルギー種別エネルギー消費量」「6-4 年間エネルギー種別 CO₂排出量」「7-1 年間用途別エネルギー消費量」「7-2 年間用途別 CO₂排出量」のうち、住宅の建て方別や世帯類型別等の集計結果を公表予定。

(2) 公表の期日

速報値：調査実施年の翌年 10 月まで

確報値：調査実施年の翌々年 3 月まで

10 使用する統計基準

本調査は、世帯のエネルギー使用量等から CO₂排出実態を把握する調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室長

結果の推計方法

調査員調査及びインターネットモニター調査の結果を調整係数（ α_{ij} ）と世帯分布補正係数（ C_{ikl} ）を用いて式 1 によりそれぞれ算出し、両調査の結果にそれぞれ 0.5 を乗じて統合した。なお、統合方法は詳細な研究結果に基づいて採用したものである。

【式 1】

$$\hat{\mu} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_l \sum_m C_{ikl} \cdot \alpha_{ij} \cdot X_{ijklm}}{\sum_k \sum_l \sum_m W_{ikl}}$$

$$\alpha_{ij} = \frac{N_{ij}}{n_{ij}}, \quad C_{ikl} = \frac{W_{ikl}}{\sum_j \alpha_{ij} \cdot n_{ijkl}}.$$

$\hat{\mu}$: あるエネルギー種の全国平均消費量	i	: 地方 10 区分
X	: あるエネルギー種のある世帯での消費量	j	: 都市階級 3 区分
C	: 世帯分布補正係数	k	: 建て方 2 区分
α	: 調整係数	l	: 世帯類型（単身・2人以上）2 区分
N	: 調査対象世帯数（平成 22 年国勢調査（標本設計時の母集団情報））	m	: 世帯
n	: 集計世帯数		
W	: 調査対象世帯数（平成 27 年国勢調査）		

（注 1）本項では、調査対象世帯数 N を集計世帯数で除した値を調整係数と表記する。

（注 2）本項では、調整係数を集計世帯数に乘じ、その値で調査対象世帯数 W を除したものを、世帯分布補正係数と表記する。